

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月10日  
東

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所  
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	39,706	0.9	3,484	△2.0	4,101	10.5	2,634	8.8
2020年3月期	39,337	11.7	3,556	10.9	3,712	1.5	2,421	5.9

(注) 包括利益 2021年3月期 4,024百万円(92.6%) 2020年3月期 2,088百万円(11.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	125.43	—	14.8	14.4	8.8
2020年3月期	114.30	114.24	15.0	14.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 18百万円 2020年3月期 41百万円

(注) 当社は、2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	30,342	19,485	64.2	926.96
2020年3月期	26,770	16,185	60.4	770.72

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,485百万円 2020年3月期 16,177百万円

(注) 当社は、2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,155	△47	△1,479	11,015
2020年3月期	3,693	2	△511	9,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	36.00	—	18.00	—	750	31.5	4.8
2021年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	798	30.3	4.5
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		29.5	

(注) 2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、2020年3月期の合計につきましては、当該株式分割の実施により単純計算ができないため記載しておりません。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	6.8	1,720	25.8	1,900	3.0	1,380	5.5	65.65
通期	42,400	6.8	3,850	10.5	4,200	2.4	2,850	8.2	135.58

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	23,000,000株	2020年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,978,723株	2020年3月期	3,009,560株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	21,002,402株	2020年3月期	21,181,025株

(注) 当社は、2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割を行ったものと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,837	△0.9	2,211	△11.2	2,937	8.3	2,144	18.2
2020年3月期	23,034	10.1	2,491	12.9	2,712	△1.7	1,815	△2.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	102.12		—					
2020年3月期	85.69		85.65					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	25,205		15,997		63.5	761.01		
2020年3月期	22,203		13,205		59.4	628.72		

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,997百万円 2020年3月期 13,197百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,900	7.3	1,480	△5.5	1,200	△2.1	57.09	
通 期	24,300	6.4	2,900	△1.3	2,110	△1.6	100.37	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ1. 経営成績等の概況（4）今後の見通しをご覧ください。

(株式分割後の配当について)

当社は、2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割前に換算した2020年3月期及び2021年3月期の配当並びに2022年3月期の予想は以下のとおりであります。

- 2020年3月期の配当  
1株当たり配当金 第2四半期末 36円00銭 期末 36円00銭 合計 72円00銭
- 2021年3月期の配当  
1株当たり配当金 第2四半期末 36円00銭 期末 40円00銭 合計 76円00銭
- 2022年3月期の配当（予想）  
1株当たり配当金 第2四半期末 40円00銭 期末 40円00銭 合計 80円00銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社企業グループは、事業機会を着実に取り込み、持続的な成長と企業価値の向上を果たすため、2016年4月「デジタル変革（デジタルトランスフォーメーション：Digital Transformation、DX）をリードする」ことを標榜した5ヶ年のビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、当連結会計年度は、最終年度に当たります。

#### 「CRESCO Ambition 2020」の3つのテーマ

- ・ 挑戦する企業集団
- ・ 洗練された技術力と確かな品質
- ・ ひとりひとりが輝くクレスコ

-コーポレートスローガン-

Lead the Digital Transformation ～『クレスコグループ』はデジタル変革をリードします。～

#### 2020年度の経営方針

- ・ 「CRESCO Ambition 2020」に沿った経営
- ・ 新規顧客の獲得及び事業ポートフォリオの最適化による受注の確保
- ・ 先端技術を活用した高付加価値ビジネスの創出による利益の拡大
- ・ 働き方改革への継続的な挑戦による生産性及び社員満足度の向上
- ・ アライアンスの推進による成長力の加速

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の経営環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、上期は特に厳しいものとなりました。下期に入り、企業のIT戦略遂行は徐々に加速してまいりましたが、年末年始からの「第3波」や2度目の緊急事態宣言に起因する景気の下振れリスクや先行きの不透明感は拭い切れず、従前の企業活動の勢いには至りませんでした。

当社企業グループでは、経営方針に則り、環境の変化に即した顧客ポートフォリオ及び事業体制の見直しや既存顧客を中心とした受注量の確保、先端技術（AI・クラウド等）を取り込んだ新規事業・サービスの開発に注力すると共に、在宅勤務制度の構築、社内デジタル変革の推進（テレワーク体制の整備、オンラインコミュニケーションツールの活用、デジタルマーケティングの強化）、オフィススペースの最適化など、攻めの施策を講じておりますが、営業活動や開発業務において、以下の事象が発生し、業績への重しとなりました。

- ・ 対面営業活動の制限による新規顧客開拓の不調
- ・ 既存プロジェクト及び新規プロジェクトの中止・中断・延期、受注単価の引き下げ要請
- ・ テレワーク体制への移行期における一時的な待機要員の発生及び生産性の低下
- ・ 不採算プロジェクトの発生

一方で、景気浮揚策として世界的に大規模な財政出動が行われた影響により、前連結会計年度末と比べて株価が持ち直した結果、当社が保有する金融商品の時価が全体的に上昇するというプラスの側面もありました。

当連結会計年度における取り組みとして、2020年4月1日には、(株)エニシアスを新たに連結子会社とし、今後、更なる需要が見込まれるクラウド関連事業の拡大を図っております。その他、エバンジェリスト活動の一環として、AIやクラウド、RPA関連の社外向けセミナーや技術関連の書籍の出版などを通じて、各種サービス・ソリューションのプロモーション活動を実施いたしました。

なお、当連結会計年度のトピックスは、以下のとおりです。

2020年4月：

- ・ 今後の事業展開を踏まえた新組織体制をスタート
- ・ (株)エニシアスを連結子会社化

2020年5月：

- ・ 「ホワイト企業ランキングTOP100」（2020年4月更新版）において、20位にランクイン
- ・ ログ分析可視化サービス「Creage SIEM+」の提供を開始
- ・ リモートワークの障壁を取り除いていく活動「#取引先にもリモートワークを」に参加を表明
- ・ 一般社団法人 電子情報通信学会主催の研究会で、当社社員が「医用画像におけるAI応用」に関する論文を発表

2020年6月：

- ・ 新規事業のコンセプト策定やアイデア発想を体験する、オンライン型ワークショップ「サービスデザイン支援ワークショップ」の提供を開始

2020年7月：

- ・当社社員が『基礎がよくわかる！ゼロからのRPA UiPath 超実践テクニック』を出版

2020年8月：

- ・当社及び当社子会社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を完了
- ・子会社である㈱クリエイティブジャパンが「CLIP 新型コロナウイルス感染症予防支援システム」を発表
- ・当社社員が『AWS認定クラウドプラクティショナー直前対策テキスト』を出版

2020年9月：

- ・当社の社内デジタル変革による「ニューノーマルな働き方」に関する取り組みを発表

2020年10月：

- ・当社社員がUiPath社による『UiPath Japan MVP 2020』に認定

2020年11月：

- ・当社社員が「Agile Japan 2020」で講演

2020年12月：

- ・当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を完了
- ・大和ネクスト銀行様の「応援定期預金」を通じたSDGsへの貢献を発表
- ・㈱クリエイティブジャパンが、「CLIP 新型コロナウイルス感染症予防支援システム」の提供を開始
- ・関連会社である㈱イー・アイ・エムスタッフの全株式を売却し、持分法適用の範囲から除外

2021年1月：

- ・「デジタルの日」への参加を表明
- ・当社IRサイトが、全ての主要IRサイトランキング調査で受賞
- ・2021年4月からスタートする「クレスコ版ジョブ型人事制度」を発表

2021年2月：

- ・自己株式の消却を発表
- ・第三者割当による第7回新株予約権の取得及び消却完了を発表

2021年3月：

- ・当社社員が、一般社団法人情報処理学会が主催する「インタラクシオン2021」で講演
- ・健康経営優良法人認定制度に基づく「健康経営優良法人2021」に認定
- ・期末配当予想の修正（増配）を発表
- ・2021年4月1日付の組織変更及び人事異動を発表
- ・日本赤十字社及び北海道大学への寄付を実施

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高397億6百万円（前年同期売上高393億37百万円、0.9%増）、営業利益34億84百万円（前年同期営業利益35億56百万円、2.0%減）、経常利益41億1百万円（前年同期経常利益37億12百万円、10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億34百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益24億21百万円、8.8%増）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### ①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、329億65百万円（前年同期比2.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、35億66百万円（前年同期比1.8%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、金融分野においては、主として、銀行や生保のシステム開発・保守案件の増加により、前年同期を14億45百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、主として、観光需要の急減や人材関連の大型案件の剥落に伴い前年同期を14億52百万円下回りました。流通・その他の分野は、主として、㈱エニシアスを新規連結した効果により、前年同期を8億13百万円上回りました。

#### ②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、66億94百万円（前年同期比6.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、11億31百万円（前年同期比15.6%減）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を14百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を1億48百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、主として、メーカーのプロジェクト中止・延期により、前年同期を3億4百万円下回りました。

#### ③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、46百万円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント損失（営業損失）は、5百万円（前年同期セグメント利益5百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、35億72百万円増加し、303億42百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億35百万円増加し、200億79百万円となりました。これは主に、有価証券が1億5百万円、仕掛品が1億1百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が16億32百万円、受取手形及び売掛金が4億85百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、16億36百万円増加し、102億62百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が4億95百万円、のれんが85百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が21億70百万円、敷金及び保証金が1億25百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加し、108億56百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ10億82百万円増加し、71億52百万円となりました。これは主に、未払消費税等が55百万円、受注損失引当金が21百万円それぞれ減少したものの、未払法人税等が6億38百万円、未払金が2億12百万円、賞与引当金が1億55百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ8億10百万円減少し、37億4百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億79百万円増加したものの、長期借入金が6億49百万円、長期未払金が3億29百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ32億99百万円増加し、194億85百万円となりました。これは主に、資本剰余金が11億9百万円減少したものの、自己株式が11億49百万円減少し、利益剰余金が18億78百万円、その他有価証券評価差額金が13億82百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ16億30百万円増加し、110億15百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは31億55百万円の収入（前年度36億93百万円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が8億67百万円、長期未払金の減少額が3億29百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が40億13百万円、デリバティブ評価益が3億38百万円、減価償却費が2億65百万円、未払金の増加額が2億1百万円、減損損失が1億75百万円あったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは47百万円の支出（前年度2百万円の収入）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入が53億17百万円、投資有価証券の売却による収入が8億88百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が58億7百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1億47百万円、有価証券の取得による支出が1億12百万円、関係会社株式の取得による支出が1億2百万円あったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14億79百万円の支出（前年度5億11百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額が7億55百万円、長期借入金の返済による支出が7億13百万円あったことによるものです。



#### (4) 今後の見通し

2020年度の事業環境は、新型コロナウイルス禍により、これまでの流れが一変しました。国内では、第1回目の緊急事態宣言解除後、経済活動が少しずつ再開し、足元の景気は最悪期を脱して、第2四半期以降は、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた「新しい生活様式」や「ニューノーマル（新常态）」が、定着しつつあります。第3波以降、変異株の発生や新規感染者の再増加、2回目となる緊急事態宣言の発出など、新型コロナウイルス禍に対する懸念は尽きませんが、足元ではワクチン接種の拡大で、経済正常化の期待が膨らみ、先行きの見通しは、改善しております。

2021年度の経済見通しは、ワクチン接種の進捗に左右される面があることは否めませんが、2021年3月の日銀短観では、代表的な指標の大企業・製造業の業績判断指数（DI）が、前回12月調査より15ポイント改善してプラス5となり、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復しました。また、大企業・非製造業は、4ポイント改善のマイナス1となり、業種間での回復スピードにばらつきがあるものの、景況感は3期連続で持ち直しております。

2021年度のソフトウェア投資額（計画）も2020年度に比べ、全規模合計、全産業でプラスに転じており、2020年度のIT投資抑制の反動やDXの進展が、影響していることがうかがえます。

とはいえ、2021年4月には、東京都・京都府・大阪府・兵庫県を対象に3回目となる緊急事態宣言が発出され、再度、特定の業種における休業要請や時短要請、人流の抑制を中心とした感染予防対策が講じられており、その反動として、わが国経済への悪影響が懸念される状況となっております。しかしながら、物理的な経済活動が制限されることにより、ITを利用した経済活動へのシフトは引き続き加速するものと考えられ、当社企業グループが属するIT産業においては、影響は限定的であると判断しております。

これらの影響について、精緻に判断することは困難であるため、現時点で入手可能かつ合理的な情報による判断及び以下の仮定に基づいて、2022年3月期の業績予想（事業計画）を作成しております。

- ・新型コロナウイルス禍は、当面、収束は難しいが、事業に大きな支障はない。

第3回緊急事態宣言の発出を受けて、新型コロナウイルス禍は、当面、収束は難しい見込みとなりました。しかしながら、国内はもとより、世界各国のワクチン接種拡大に伴い、経済活動への制約は、着実に薄らいでくると考えております。オンラインや対面による営業活動やリモート開発、在宅勤務も常態化し、事業への大きな支障はありません。2021年度からの新ビジョン「CRESCO Group Ambition 2030」と「中期経営計画2023」に沿って、当社企業グループ全体の事業ポートフォリオの最適化に努め、コア事業であるITサービスや新たな価値を提供するデジタルソリューションを積極的に展開し、事業目標の達成と価値創出に取り組んでまいります。

- ・景況感は、業種・業態により濃淡はあるものの、改善傾向であり、受注も改善する。

景況感は、業種・業態により濃淡はあるものの、ワクチン接種拡大に伴う経済正常化の期待を反映して、改善傾向にあり、IT投資の勢いも概ね回復しております。加えて、新型コロナウイルス禍がもたらしたニューノーマルへの対応ニーズ増大により、新たな事業価値の創出や競争力強化、イノベーションを実現する「デジタル変革」に大きく軸足が移り、需要は、更に加速する見込みです。新型コロナウイルス禍の影響が特に大きかった旅行や空輸関連のIT投資も、先を見据えた積極的な姿勢に戻つつあります。当連結会計年度においては、当社企業グループの一部の顧客に深刻な業績の落ち込みが認められ、翌連結会計年度以降の当社企業グループへの発注に重要な不確実性が生じた結果、連結子会社の取得に係るのれんを中心に、減損損失を計上せざるを得ない状況となりました。新年度においては、環境の変化に即した顧客ポートフォリオの最適化を通じて、多様化、複雑化するニーズをしっかりと取り込み、そして、自らも競争優位性を確保するイノベーションを実現し、着実な受注の獲得に努めてまいります。

今後、これらの仮定の誤りにより開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,407,848	11,039,932
受取手形及び売掛金	7,369,657	7,855,304
電子記録債権	20,902	15,608
有価証券	564,629	459,292
金銭の信託	50,946	64,146
商品及び製品	26,879	37,315
仕掛品	258,504	156,750
貯蔵品	1,582	1,655
前払費用	374,519	343,748
その他	70,835	106,008
貸倒引当金	△1,995	—
流動資産合計	18,144,311	20,079,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	700,994	733,255
減価償却累計額	△375,788	△415,947
建物(純額)	325,206	317,308
工具、器具及び備品	577,631	589,040
減価償却累計額	△418,620	△464,390
工具、器具及び備品(純額)	159,010	124,650
土地	19,990	19,990
リース資産	18,624	18,408
減価償却累計額	△12,127	△12,290
リース資産(純額)	6,496	6,117
有形固定資産合計	510,703	468,066
無形固定資産		
のれん	580,360	494,413
ソフトウェア	623,079	556,142
その他	12,795	12,950
無形固定資産合計	1,216,235	1,063,506
投資その他の資産		
投資有価証券	4,533,224	6,704,112
敷金及び保証金	770,662	896,299
保険積立金	106,373	124,480
繰延税金資産	1,402,040	906,330
その他	194,151	207,127
貸倒引当金	△107,319	△107,209
投資その他の資産合計	6,899,132	8,731,141
固定資産合計	8,626,072	10,262,714
資産合計	26,770,383	30,342,477



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,815,951	1,856,920
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	663,336	671,934
リース債務	2,118	2,336
未払金	469,093	681,171
未払法人税等	418,051	1,056,596
未払事業所税	32,149	33,827
未払消費税等	607,202	551,465
賞与引当金	1,302,151	1,457,806
役員賞与引当金	68,230	72,370
受注損失引当金	29,157	7,861
その他	562,720	660,073
流動負債合計	6,070,161	7,152,363
固定負債		
長期借入金	1,791,938	1,142,515
長期未払金	382,691	52,746
リース債務	4,934	4,341
退職給付に係る負債	2,253,345	2,432,926
資産除去債務	81,384	71,696
繰延税金負債	—	24
固定負債合計	4,514,294	3,704,250
負債合計	10,584,455	10,856,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	4,473,108	3,363,262
利益剰余金	12,509,598	14,388,180
自己株式	△3,357,059	△2,207,691
株主資本合計	16,140,523	18,058,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,838	1,427,859
為替換算調整勘定	0	2,547
退職給付に係る調整累計額	△8,579	△3,169
その他の包括利益累計額合計	37,259	1,427,236
新株予約権	8,144	—
純資産合計	16,185,927	19,485,863
負債純資産合計	26,770,383	30,342,477

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	39,337,600	39,706,144
売上原価	32,090,714	32,506,537
売上総利益	7,246,885	7,199,607
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,745	38,922
役員報酬及び給料手当	1,487,637	1,579,614
賞与	114,659	84,749
賞与引当金繰入額	120,292	163,719
役員賞与引当金繰入額	68,230	72,370
退職給付費用	43,156	32,879
法定福利費	224,139	241,243
採用費	171,635	158,845
交際費	54,998	18,447
地代家賃	173,895	160,881
消耗品費	84,921	59,271
のれん償却額	120,435	132,414
事業税	158,555	192,874
貸倒引当金繰入額	289	—
その他	828,810	778,917
販売費及び一般管理費合計	3,690,404	3,715,150
営業利益	3,556,481	3,484,456
営業外収益		
受取利息	373,006	331,272
受取配当金	105,623	73,779
有価証券売却益	54,359	57,849
デリバティブ評価益	—	338,955
助成金収入	21,721	49,497
持分法による投資利益	41,757	18,437
その他	29,405	34,672
営業外収益合計	625,873	904,463
営業外費用		
支払利息	5,576	6,351
有価証券評価損	45,859	—
投資顧問料	56,325	65,409
デリバティブ評価損	306,131	—
自己株式取得費用	23,232	—
新株予約権発行費	8,036	—
寄付金	—	200,000
その他	24,309	16,104
営業外費用合計	469,471	287,865
経常利益	3,712,883	4,101,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	46	—
投資有価証券売却益	119,712	258,256
投資有価証券償還益	—	896
保険解約返戻金	33,647	28,710
受取補償金	3,000	—
特別利益合計	156,406	287,863
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3,684	3,789
投資有価証券売却損	5,444	95,575
投資有価証券評価損	230,952	15,308
投資有価証券償還損	194,447	62,542
減損損失	—	175,188
その他	20,835	22,841
特別損失合計	455,365	375,245
税金等調整前当期純利益	3,413,924	4,013,673
法人税、住民税及び事業税	1,011,275	1,492,406
法人税等調整額	△18,388	△113,136
法人税等合計	992,886	1,379,270
当期純利益	2,421,037	2,634,403
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,421,037	2,634,403

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,421,037	2,634,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△366,024	1,382,020
為替換算調整勘定	0	2,547
退職給付に係る調整額	33,982	5,409
その他の包括利益合計	△332,042	1,389,977
包括利益	2,088,994	4,024,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,088,994	4,024,380
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	4,292,000	10,832,849	△1,871,643	15,768,082
当期変動額					
剰余金の配当			△744,287		△744,287
親会社株主に帰属する当期純利益			2,421,037		2,421,037
自己株式の取得				△1,830,985	△1,830,985
自己株式の処分		181,108		345,569	526,677
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	181,108	1,676,749	△1,485,416	372,441
当期末残高	2,514,875	4,473,108	12,509,598	△3,357,059	16,140,523

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,863	—	△42,561	369,302	—	16,137,384
当期変動額						
剰余金の配当						△744,287
親会社株主に帰属する当期純利益						2,421,037
自己株式の取得						△1,830,985
自己株式の処分						526,677
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△366,024	0	33,982	△332,042	8,144	△323,898
当期変動額合計	△366,024	0	33,982	△332,042	8,144	48,543
当期末残高	45,838	0	△8,579	37,259	8,144	16,185,927



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	4,473,108	12,509,598	△3,357,059	16,140,523
当期変動額					
剰余金の配当			△755,822		△755,822
親会社株主に帰属する当期純利益			2,634,403		2,634,403
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		5,153		34,463	39,617
自己株式の消却		△1,115,000		1,115,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,109,846	1,878,581	1,149,368	1,918,102
当期末残高	2,514,875	3,363,262	14,388,180	△2,207,691	18,058,626

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,838	0	△8,579	37,259	8,144	16,185,927
当期変動額						
剰余金の配当						△755,822
親会社株主に帰属する当期純利益						2,634,403
自己株式の取得						△95
自己株式の処分						39,617
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,382,020	2,547	5,409	1,389,977	△8,144	1,381,832
当期変動額合計	1,382,020	2,547	5,409	1,389,977	△8,144	3,299,935
当期末残高	1,427,859	2,547	△3,169	1,427,236	—	19,485,863

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,413,924	4,013,673
減価償却費	245,733	265,274
のれん償却額	120,435	132,414
減損損失	—	175,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△2,105
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,353	155,655
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,370	4,140
受注損失引当金の増減額(△は減少)	19,769	△21,295
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,800	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85,945	171,351
受取利息及び受取配当金	△478,629	△405,051
支払利息	5,576	6,351
有価証券売却損益(△は益)	△54,359	△57,849
デリバティブ評価損益(△は益)	306,131	△338,955
持分法による投資損益(△は益)	△41,757	△18,437
固定資産除却損	3,684	3,789
投資有価証券評価損益(△は益)	230,952	15,308
投資有価証券売却損益(△は益)	△114,267	△162,681
投資有価証券償還損益(△は益)	194,447	61,645
売上債権の増減額(△は増加)	331,376	△332,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,209	91,335
仕入債務の増減額(△は減少)	275,747	△49,758
未払金の増減額(△は減少)	△210,493	201,311
長期未払金の増減額(△は減少)	△47,097	△329,945
未払消費税等の増減額(△は減少)	273,700	△69,995
その他	83,819	114,030
小計	4,589,613	3,622,757
利息及び配当金の受取額	478,698	407,315
補償金の受取額	3,000	—
利息の支払額	△5,053	△7,204
法人税等の支払額	△1,373,188	△867,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,693,070	3,155,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,201	△1,201
有価証券の取得による支出	△223,720	△112,545
有価証券の売却による収入	625,349	190,939
有形固定資産の取得による支出	△59,601	△74,255
無形固定資産の取得による支出	△343,816	△109,441
投資有価証券の取得による支出	△3,714,063	△5,807,359
投資有価証券の売却による収入	1,295,067	888,196
投資有価証券の償還による収入	2,389,143	5,317,304
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△147,915
関係会社株式の取得による支出	—	△102,000
保険積立金の解約による収入	107,367	40,116
その他	△72,117	△129,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,407	△47,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	—
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△489,586	△713,284
リース債務の返済による支出	△2,378	△2,169
配当金の支払額	△743,985	△755,592
自己株式の取得による支出	△1,854,218	△95
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	514,829	—
その他	3,405	△8,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511,933	△1,479,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,183,544	1,630,882
現金及び現金同等物の期首残高	6,201,204	9,384,749
現金及び現金同等物の期末残高	9,384,749	11,015,631

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,158,461	7,132,652	39,291,114	46,486	39,337,600	—	39,337,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,050	—	9,050	9,035	18,085	△18,085	—
計	32,167,512	7,132,652	39,300,164	55,522	39,355,686	△18,085	39,337,600
セグメント利益	3,502,391	1,339,907	4,842,298	5,065	4,847,363	△1,290,882	3,556,481
セグメント資産	13,498,808	3,391,340	16,890,149	77,997	16,968,147	9,802,236	26,770,383
その他の項目							
減価償却費	176,219	37,956	214,175	1,135	215,311	30,421	245,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167,467	13,079	180,546	—	180,546	1,487	182,034

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品・製品販売事業を含んでおります。

## 2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,290,882千円には、セグメント間取引消去6,173千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,297,055千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,802,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,487千円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,965,251	6,694,149	39,659,401	46,743	39,706,144	—	39,706,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,326	—	7,326	492	7,819	△7,819	—
計	32,972,578	6,694,149	39,666,727	47,236	39,713,964	△7,819	39,706,144
セグメント利益	3,566,567	1,131,529	4,698,097	△5,176	4,692,920	△1,208,463	3,484,456
セグメント資産	13,124,900	2,443,934	15,568,835	90,605	15,659,440	14,683,036	30,342,477
その他の項目							
減価償却費	203,855	41,426	245,281	704	245,986	19,287	265,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,824	16,804	182,629	375	183,005	5,079	188,085

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品・製品販売事業を含んでおります。

## 2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,208,463千円には、セグメント間取引消去5,229千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,213,692千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,683,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,079千円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム(株)	5,168,020	ソフトウェア開発事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム(株)	5,032,470	ソフトウェア開発事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計			
減損損失	170,175	5,012	175,188	—	—	175,188

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計			
当期償却額	120,435	—	120,435	—	—	120,435
当期末残高	580,360	—	580,360	—	—	580,360

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計			
当期償却額	132,414	—	132,414	—	—	132,414
当期末残高	494,413	—	494,413	—	—	494,413

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	770.72円	926.96円
1株当たり当期純利益	114.30円	125.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	114.24円	—円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,421,037	2,634,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,421,037	2,634,403
普通株式の期中平均株式数(株)	21,181,025	21,002,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	10,639	—
(うち新株予約権(株))	(10,639)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	第7回新株予約権 4,470個 (普通株式894,000株) 本新株予約権の全部につ いて、2021年2月24日付 で取得及び消却を行って おります。

## 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,185,927	19,485,863
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,144	—
(うち新株予約権(千円))	(8,144)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,177,783	19,485,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,990,440	21,021,277

## (重要な後発事象)

## (報告セグメントの変更)

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)から、報告セグメントを変更することを決議しております。

## 1. 変更の内容

当社は、従来、「ソフトウェア開発事業」及び「組込型ソフトウェア開発事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、2022年3月期を初年度とする「中期経営計画2023」の遂行にあたり、デジタルソリューション事業の本格的な成長を目指して、2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)から、「ITサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」の2つへ報告セグメントを変更することといたしました。

## (1) 変更前のセグメント区分

セグメント	サブセグメント	内訳
ソフトウェア開発事業	金融	銀行、証券、保険、その他
	公共サービス	旅行、人材、物流、航空、鉄道、電力、放送、医療、その他
	流通・その他	小売、不動産、情報通信、製造、その他
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム	携帯情報端末、その他
	カーエレクトロニクス	デジタルメーター、センターディスプレイ、その他
	情報家電・その他	デジタル家電、医療機器、制御システム、その他
その他(商品・製品販売事業等)	—	クレスコワイヤレス㈱の商品・製品

## (2) 変更後のセグメント区分

セグメント	サブセグメント	内訳
ITサービス	エンタープライズ	情報・通信、広告、流通サービス、運輸、人材紹介・人材派遣、公共、資源・エネルギー、建設・不動産、旅行・ホテル、医療・ヘルスケア、その他
	金融	銀行、保険、その他
	製造	自動車、輸送機器、機械、エレクトロニクス、その他
デジタルソリューション	—	「Creage」「インテリジェントフォルダ」、RPA等

(注) 1. 「ITサービス」は、コンサルティング、IT企画・開発・保守の総合サービスであります。

2. 「デジタルソリューション」は、顧客のDX実現を支援する製品・サービスからなるソリューション群であります。

## 2. 変更の時期

2022年3月期第1四半期決算(2021年8月発表予定)から、報告セグメントを公表いたします。